

令和7年度

東京都の 財務諸表 (概要版)

▶ P.2-3

令和7年度
決算のポイント

▶ P.4-11

財務諸表の
内容と数値

▶ P.12-17

前年度比較と
指標の推移

▶ P.18-19

財務諸表の
基礎知識

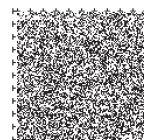


会計管理局のマスコット
けいにゃん

プロフィール

名前：けいにゃん

チャームポイント：上から見た都庁舎をイメージした耳
東京都の財務諸表について一緒に学ぶにゃん!



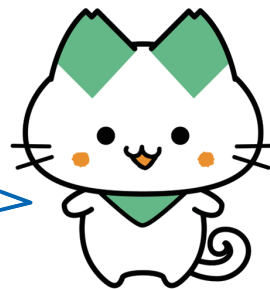
1 令和7年度決算のポイント①

令和7年度決算の概要

- ✓企業収益が堅調に推移したことなどにより、都税収入は5期連続で増加
- ✓結婚を望む人が一步を踏み出すための後押しや、望む人が安心して子供を産み育てることができる社会の実現に向け、結婚・子育て支援を積極的に展開
- ✓東京のエネルギー自給率の向上や、風水害等に備えたレジリエントな都市の実現に向けた対策を実施

■ 貸借対照表の主要な増減

前年度に比べ、東京都の行政サービスを支える資産は708億円増えて、将来の負担となる負債は2,049億円減ったにゃん！（詳細はP.12・P.13へ）



資産の部		負債の部	
+708億円		△2,049億円	
R6	372,499億円	R6	62,112億円
→R7	373,207億円	→R7	60,064億円
		正味財産の部	
		+2,756億円	
		R6	310,387億円
		→R7	313,143億円

負債の部**2,049億円**の
主な減少要因
都債の減少

資産の部**708億円**の
主な増加要因
インフラ資産や投資
その他の資産の増加

※東京都の財務諸表（概要版）には、一般会計・特別会計を合算した財務諸表（各会計合算財務諸表）の会計報告を掲載しています。（詳細はP.10へ）

2 令和7年度決算のポイント②

■ 行政コスト計算書の主要な増減

前年度と比較すると、通常収支差額が2,356億円減少、特別収支差額が1,506億円減少したことにより、当期収支差額は3,862億円減少しました。（詳細はP.14へ）

通常収支の部	
行政収支の部	△ 2,524億円
R6	4,480億円 → R7 1,956億円
金融収支の部	+ 168億円
R6	△ 232億円 → R7 △ 65億円
通常収支差額	△ 2,356億円
R6	4,248億円 → R7 1,892億円
特別収支の部	
特別収支差額	△ 1,506億円
R6	1,834億円 → R7 328億円
当期収支差額	
	△ 3,862億円
R6	6,082億円 → R7 2,220億円

通常収支差額**2,356億円**の
主な減少要因
税連動経費や扶助費・補助
費等の増加

特別収支差額**1,506億円**の
主な減少要因
特別収入の減少

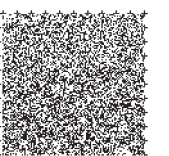
■ キャッシュ・フロー計算書の主要な増減

前年度と比較すると、行政活動キャッシュ・フロー収支差額が3,109億円減少、財務活動収支差額が808億円増加したことにより、収支差額合計が2,301億円減少しました。（詳細はP.15へ）

行政活動キャッシュ・フロー収支差額	
	△ 3,109億円
R6	3,940億円 → R7 831億円
財務活動収支差額	
	+ 808億円
R6	△2,810億円 → R7 △2,002億円
収支差額合計	
	△ 2,301億円
R6	1,130億円 → R7 △1,171億円

行政活動キャッシュ・フロー
収支差額**3,109億円**の
主な減少要因
税連動経費や行政支出の増加

財務活動収支差額**808億円**の
主な増加要因
財務活動収入の増加



3 貸借対照表

■ 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含みます）における都の財政状態を明らかにすることを目的として作成しています。

■ 東京都の貸借対照表の特徴

- ✓ 換金性の高い資産、返済期限の短い負債から順に配列しています（流動性配列法）。
- ✓ 資産の価額は、取得時に支払った額を基礎に評価しています（取得原価主義）。
- ✓ 道路や橋梁、港湾、空港などを「インフラ資産」として「資産」に区分して計上しています。

流動資産

1年以内に現金化しうる資産

- **収入未済**
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額
- **不納欠損引当金・貸倒引当金**
収入未済や短期貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積り計上したもの（資産の控除項目）
- **基金積立金**
財政調整基金や翌年度に取り崩す予定の減債基金の額

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

- **行政財産**
都庁舎や都立学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）
- **普通財産**
行政財産以外の公有財産。行政目的で使用しなくなった財産や貸付などで収益が得られる一般的な財産
- **重要物品**
自動車など、取得価額 100 万円以上の物品
- **インフラ資産**
道路、橋梁、港湾、漁港、空港及び鉄道
- **ソフトウェア**
総開発経費 1 億円以上のシステム（平成 29 年度以降開発分）
- **リース資産**
ファイナンス・リース取引におけるリース物件
- **建設仮勘定**
建設中の固定資産に係る支出額
- **ソフトウェア仮勘定**
開発中のソフトウェアに係る支出額
- **投資その他の資産**
公営企業会計出資金、翌々年度以降に取り崩す予定の基金積立金など

流動負債

1年以内に返済すべき負債

- **還付未済金**
地方税法の規定により生じる還付金や、誤納又は過納となった歳入の払戻金のうち、まだ支払われていないもの
- **都債（流動）**
資産の形成などのために発行した都債のうち、翌年度償還予定額

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

- **都債（固定）**
資産の形成などのために発行した都債のうち、翌々年度以降の償還予定額
- **退職給与引当金**
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上

正味財産

資産の総額から負債の総額を控除した金額



貸借対照表は、左側（借方）を資産、右側（貸方）を負債と正味財産で表すにゃん

貸借対照表の構成

資産	負債
	正味財産

4 貸借対照表（令和 7 年度決算）

令和 8 年 3 月 31 日現在

（単位：億円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	19,145	流動負債	4,135
現金預金	6,057	還付未済金	44
収入未済	827	都債	2,651
不納欠損引当金	△ 53	リース債務	0
基金積立金	10,336	賞与引当金	1,440
短期貸付金	1,981	その他の流動負債	0
貸倒引当金	△ 4	固定負債	55,929
その他流動資産	0	都債	45,211
固定資産	354,062	リース債務	0
行政財産	81,107	退職給与引当金	10,542
普通財産	13,874	その他の固定負債	176
重要物品	855		
インフラ資産	153,346	負債の部合計	60,064
ソフトウェア	345	正味財産の部	
リース資産	0	正味財産	313,143 ※1
建設仮勘定	15,752		
ソフトウェア仮勘定	554	正味財産の部合計	313,143
投資その他の資産	88,228		
資産の部合計	373,207	負債及び正味財産の部合計	373,207

※1 正味財産変動計算書の「当期末残高」と一致（P.10参照）

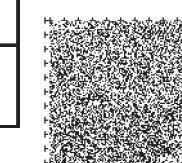
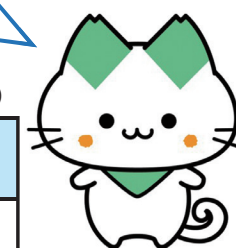
都民 1 人当たりで見ると、
資産 261 万円、負債 42 万円、正味財産 219 万円になるにゃん

* 東京都の人口（推計） 14,295,440 人（令和 8 年 4 月 1 日現在）

参考：土地・建物などの金額

（単位：億円）

	土 地	建 物	その他の資産	合 計
行 政 財 産	55,679	22,500	2,929	81,107
普 通 財 産	10,766	2,605	503	13,874
インフラ資産	131,735	420	21,192	153,346



5 行政コスト計算書

■ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用とを対応させたものです。

■ 東京都の行政コスト計算書の特徴

- ✓ 使用料など、行政サービスの対価としての収入だけでなく、税収や国庫支出金を含めたすべての収入を計上し、一会計期間の費用と収入の対応関係を表示しています。

行政収支の主な内容

行政収入	内容
都税・地方消費税	都民税、事業税など、地方税法に規定する普通税・目的税など
地方譲与税	特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税など、本来地方税に属すべき財源を国が形式上国税として徴収し、地方公共団体に対して譲与するもの
交付金	減収を補てんするための地方特例交付金、道路交通安全施設整備の経費に充てるための交通安全対策特別交付金など、国から交付されるもの
国庫支出金	国庫負担金、国庫補助金など、地方財政法に基づき国から地方に交付される支出金のうち、その用途が特定されているもの
使用料及手数料	公の施設を利用する際に徴収する金銭、特定の者のために提供する役務に対しその費用を償うために徴収する金銭など

行政費用	内容
税連動経費	特別区財政調整交付金、地方消費税交付金など、税の一定割合を原資として区市町村に交付する経費
給与関係費	給料、各種手当、退職年金など、労働の対価に関係する経費
物件費	需用費、役務費、委託料、賃借料、資産形成にならない備品購入費など、消費的性格が強い経費
維持補修費	施設などの効用を維持するために必要な経費。当該施設などの資産価値を向上させる支出は含まない。
扶助費	生活保護法や身体障害者福祉法などに基づき、都から被扶助者に対して直接支給される経費
補助費等	他の団体などに支出する負担金、補助金、交付金などの経費。地方消費税の清算金や損害保険料、補償金・賠償金も含まれる。
投資的経費	支出の効果が長期にわたる普通建設事業費や災害復旧事業費などのうち、事務費などの資産の形成に寄与しない経費
減価償却費	建物、工作物、一定金額以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について、費用として計上したもの

金融収支の主な内容

金融収入	内容
受取利息及配当金	預金利子、株式配当金など

金融費用	内容
公債費(利子)	都債の支払利息
都債発行費	都債を発行する際に要した経費

特別収支の主な内容

特別収支	内容
特別収入	固定資産売却益など
特別費用	固定資産売却損など

6 行政コスト計算書（令和7年度決算）

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月 31日
(単位：億円)

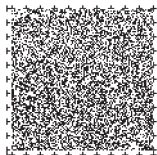
科目		金額
通常収支の部 収支差額		1,892
	行政収支の部 収支差額	1,956
	行政収入	110,587
	都税・地方消費税	91,109
	地方譲与税・交付金	840
	国庫支出金	7,983
	使用料及手数料	1,509
	その他	9,146
	行政費用	108,631
	税連動経費	19,497
	給与関係費	15,691
	物件費・維持補修費	6,512
	扶助費・補助費等	53,007
	投資的経費	5,211
	減価償却費	2,341
	その他	6,372
金融収支の部 収支差額		△ 65
	金融収入	346
	受取利息及配当金	346
	金融費用	411
	公債費(利子)	391
	都債発行費	15
	その他	5
特別収支の部 収支差額		328
	特別収入	734
	特別費用	405
当期収支差額		2,220 ※1

※1 正味財産変動計算書の「その他剰余金」に反映（P.10参照）



都民1人当たりで見ると、
収入が78.1万円、費用が76.6万円で、黒字収支にゃん🐾

* 東京都の人口（推計） 14,295,440人（令和8年4月1日現在）



7 キャッシュ・フロー計算書

■ キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したもので、キャッシュ・フロー（資金の流れ）を活動区分ごとに明らかにしています。

■ 東京都のキャッシュ・フロー計算書の特徴

- ✓ 3つの活動区分は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書の3区分（営業・投資・財務活動）に相当します。
- ✓ 企業会計において、自由に使用できる資金を示すフリー・キャッシュ・フロー（営業活動＋投資活動）に相当する額を、「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」として表示しています。
- ✓ 「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」は、行政サービス活動収支差額と社会資本整備等投資活動収支差額の合計値となります。

活動区分が企業会計と似ていて、分かりやすいにゃん！



行政サービス活動のキャッシュ・フロー収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

<収入>

税金や固定資産の形成に寄与しない
国庫支出金、事業収入など

<支出>

給料の支払いや物品の購入、補助金など、
行政サービスを行うために要した経費

社会資本整備等投資活動のキャッシュ・フロー収支

固定資産や基金の増減に係る現金収支

<収入>

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、
固定資産の売却収入など

<支出>

固定資産の形成に寄与する支出、貸付、
出資など

財務活動のキャッシュ・フロー収支

外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

<収入>

都債の発行など

<支出>

都債の償還など

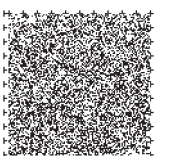
8 キャッシュ・フロー計算書（令和7年度決算）

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月 31日

（単位：億円）

科 目		金 額
行政サービス活動収支差額（A）		6,662
収入合計	税金等	111,026
	国庫支出金等	91,876
	業務収入その他	8,008
	金融収入	10,796
支出合計	税金等	346
	税連動経費	104,364
	行政支出	19,497
	金融支出	84,286
特別支出	特別支出	565
	特別支出	17
社会資本整備等投資活動収支差額（B）		△ 5,832
収入合計	国庫支出金等	11,734
	財産収入	521
	基金繰入金	1,362
	貸付金元金回収収入等	5,485
支出合計	保証金収入	4,357
	保証金収入	9
	社会資本整備支出	17,566
	基金積立金	4,090
貸付金・出資金等	貸付金・出資金等	4,962
	貸付金・出資金等	8,506
	保証金支出	8
行政活動キャッシュ・フロー収支差額（A+B）		831
財務活動収支差額（C）		△ 2,002
収入合計	財務活動収入	7,368
	財務活動収入	7,368
	支出合計	9,370
	財務活動支出	9,370
収支差額合計（D=A+B+C）		△ 1,171
前年度からの繰越金（E）		7,228
形式収支（D+E）		6,057



9 正味財産変動計算書（令和7年度決算）

■ 正味財産変動計算書とは

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の部の変動状況を要因ごとに示したものです。

＜正味財産変動計算書＞								
自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日								
(単位：億円)								
	相開 当始 残高	国庫 支出金	繰負 入担 金等及	評受 価贈 額財 * 産	移区 管市 相町 当村 額等 *	取会 引計 勘間 定*	その他 剰余金	合計
前期末残高	190,234	17,911	1,285	7,637	△1,879	0	95,199	310,387
当期変動額		486	33	89	△73	0	2,220	2,756
固定資産等の増減		486	33	89	△73	△445		92
都債等の増減						△122		△122
その他会計間取引						567	※1	567
当期収支差額							2,220	2,220
当期末残高	190,234	18,398	1,318	7,727	△1,952	0	97,419	313,143

* 受贈財産評価額…無償で受け入れた資産の評価額

※1 行政コスト計算書の「当期収支差額」と一致（P.7参照）

* 区市町村等移管相当額…事業の移管などに伴い区市町村などに譲与した資産額

※2 貸借対照表の「正味財産」と一致（P.5参照）

* 会計間取引勘定…会計間で資産、負債などを異動した場合に計上する勘定



他にも、財務諸表の内容を理解するために必要な事項
（重要な会計方針や重要な後発事象など）について、
注記で説明しているにゃん

参考：一般会計と特別会計の内訳

東京都の財務諸表（概要版）で掲載している各会計合算財務諸表は、
各会計合算財務諸表 = 一般会計 + 特別会計 - 各会計間の内部取引
の計算のもと作成しています。

(単位：億円)

会 計	貸借対照表			行政コスト計算書		
	資 産	負 債	正味財産	収 入	費 用	収支差額
一 般 会 計	345,971	54,006	291,965	82,038	78,864	3,174
特 別 会 計	27,333	6,155	21,178	38,067	45,148	△7,081
会 計 間 の 内 部 取 引	△98	△98	0	△8,438	△14,565	6,127
各会計合算財務諸表	373,207	60,064	313,143	111,667	109,447	2,220

会 計	キャッシュ・フロー計算書			正味財産変動計算書		
	収 入	支 出	収支差額	前期末	変動額	当期末
一 般 会 計	90,578	90,819	△241	288,255	3,710	291,965
特 別 会 計	48,416	58,223	△9,807	22,132	△954	21,178
会 計 間 の 内 部 取 引	△8,866	△17,744	8,877	0	0	0
各会計合算財務諸表	130,128	131,299	△1,171	310,387	2,756	313,143

* 「特別会計」及び「会計間の内部取引」の金額は、一般会計繰入金及び一般会計繰出金の影響を含みません。そのため、会計間の内部取引の収支は均衡しません。

10 附属明細書（令和7年度決算）

■ 有形固定資産及び無形固定資産の明細とは

有形固定資産及び無形固定資産の明細は、
都が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）の状況を示したものです。

＜有形固定資産及び無形固定資産の明細＞ (単位：億円)

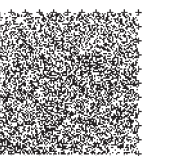
区 分	取得原価（減価償却前）			当期末減価償却累計額 (B)		差引当期末残高 (A-B)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高(A)		うち当期償却額	
有形固定資産	322,528	3,253	325,781	61,188	2,274	264,593
行政財産	117,929	1,365	119,294	38,243	1,373	81,051
建物	54,492	863	55,355	32,855	1,191	22,500
工作物	7,626	115	7,741	4,971	165	2,770
土地	55,343	336	55,679	0	0	55,679
その他	468	51	519	416	16	102
普通財産	19,551	△154	19,397	5,655	212	13,742
建物	7,287	△190	7,098	4,493	189	2,605
工作物	1,493	△3	1,490	1,136	24	354
土地	10,739	27	10,766	0	0	10,766
その他	32	11	43	26	0	17
重要物品	2,436	117	2,553	1,698	129	855
インフラ資産	166,428	2,356	168,784	15,592	559	153,192
建物	1,294	16	1,310	890	39	420
工作物	34,139	1,560	35,699	14,671	520	21,028
浮標等	41	0	41	30	1	10
土地	130,953	781	131,735	0	0	131,735
リース資産	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,185	△432	15,752	0	0	15,752
無形固定資産	1,123	275	1,398	157	67	1,241
行政財産	55	1	56	0	0	56
普通財産	131	1	132	0	0	132
インフラ資産	149	4	154	0	0	154
ソフトウェア	355	147	502	157	67	345
ソフトウェア仮勘定	433	122	554	0	0	554
計	323,651	3,528	327,179	61,345	2,341	265,834

■ 引当金の明細とは

引当金の明細は、都が計上している引当金の状況を示したものです。

＜引当金の明細＞ (単位：億円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
不納欠損引当金	46	49	42	0	53
貸倒引当金	63	1	1	1	62
投資損失引当金	0	0	0	0	0
賞与引当金	1,343	1,440	1,343	0	1,440
退職給与引当金	10,475	562	494	0	10,542
計	11,926	2,053	1,880	1	12,097



11 資産 ー前年度との比較ー

各年度の3月31日現在 (単位：億円)

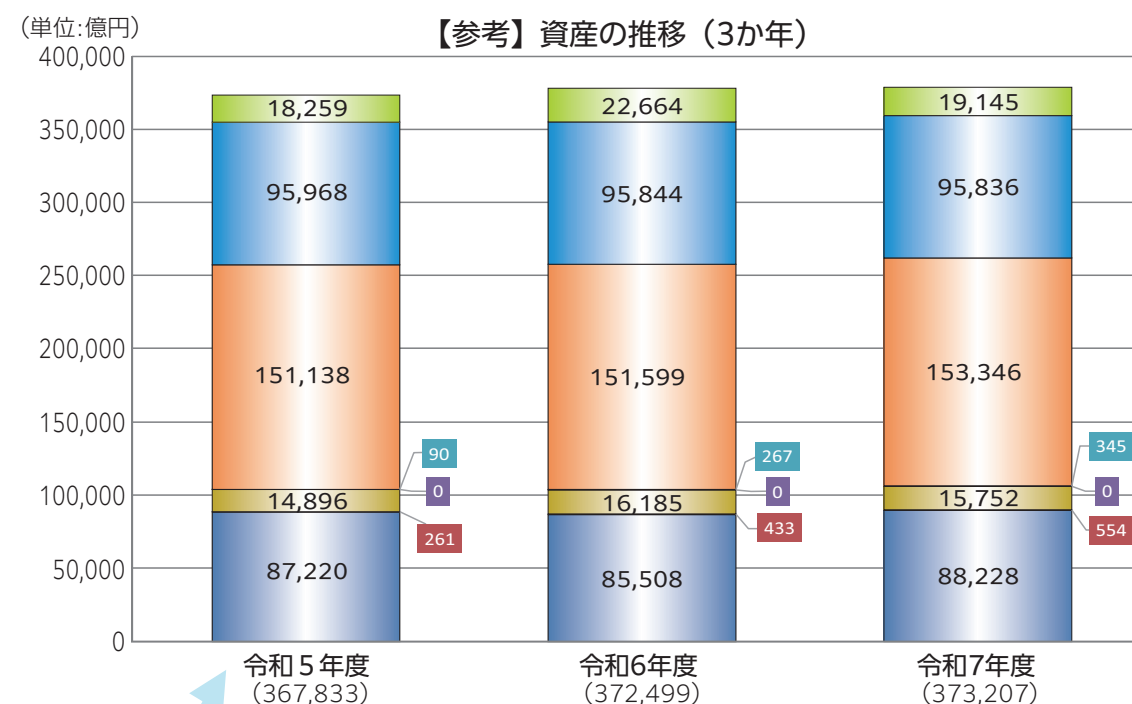
科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
【資産の部】				
流動資産	19,145	22,664	△ 3,519	△ 15.5%
現金預金	6,057	7,228	△ 1,171	△ 16.2%
収入未済	827	792	35	4.4%
不納欠損引当金	△ 53	△ 46	△ 7	14.4%
基金積立金	10,336	10,670	△ 334	△ 3.1%
短期貸付金	1,981	4,023	△ 2,042	△ 50.8%
貸倒引当金	△ 4	△ 4	0	△ 7.9%
その他流動資産	0	0	0	-
固定資産	354,062	349,835	4,227	1.2%
行政財産	81,107	80,999	108	0.1%
普通財産	13,874	14,080	△ 207	△ 1.5%
重要物品	855	764	91	12.0%
インフラ資産	153,346	151,599	1,747	1.2%
ソフトウェア	345	267	78	29.1%
リース資産	0	0	0	-
建設仮勘定	15,752	16,185	△ 432	△ 2.7%
ソフトウェア仮勘定	554	433	122	28.1%
投資その他の資産	88,228	85,508	2,720	3.2%
資産の部合計	373,207	372,499	708	0.2%

流動資産
3,519億円の
減少

現金預金1,171
億円や短期貸付
金2,042億円の
減少など

固定資産
4,227億円の
増加

インフラ資産
1,747億円や
投資その他の
資産2,720億円
の増加など



令和5年度以降、資産は一貫して増加しています。

12 負債・正味財産 ー前年度との比較ー

各年度の3月31日現在 (単位：億円)

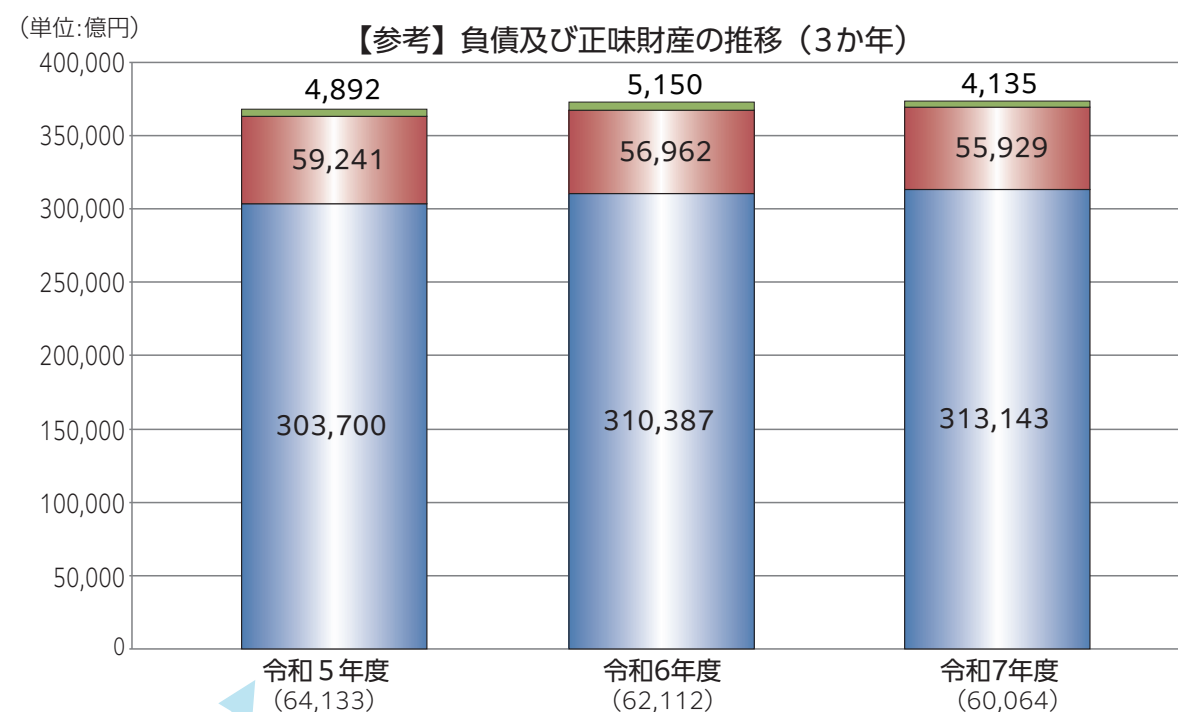
科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
【負債の部】				
流動負債	4,135	5,150	△ 1,015	△ 19.7%
還付未済金	44	63	△ 19	△ 30.7%
都債	2,651	3,745	△ 1,094	△ 29.2%
リース債務	0	0	0	-
賞与引当金	1,440	1,343	98	7.3%
その他の流動負債	0	0	0	-
固定負債	55,929	56,962	△ 1,033	△ 1.8%
都債	45,211	46,113	△ 903	△ 2.0%
リース債務	0	0	0	-
退職給与引当金	10,542	10,475	68	0.6%
その他の固定負債	176	374	△ 198	△ 52.9%
負債の部合計	60,064	62,112	△ 2,049	△ 3.3%
【正味財産の部】				
正味財産	313,143	310,387	2,756	0.9%
(うち当期正味財産増減額)	2,756	6,686	△ 3,930	△ 58.8%
正味財産の部合計	313,143	310,387	2,756	0.9%
負債及び正味財産の部合計	373,207	372,499	708	0.2%

流動負債
1,015億円の
減少

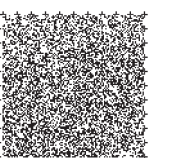
都債1,094億円
の減少など

固定負債
1,033億円の
減少

都債903億円
の減少など



令和5年度以降、負債は一貫して減少しています。



13 行政コスト計算書 ー前年度との比較ー

自 各年度の4月 1日
至 各年度の3月31日 (単位：億円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
通常収支の部 収支差額	1,892	4,248	△2,356	-
行政収支の部 収支差額	1,956	4,480	△2,524	-
行政収入	110,587	106,468	4,119	3.9%
都税・地方消費税	91,109	86,525	4,584	5.3%
地方譲与税・交付金	840	1,244	△404	△32.4%
国庫支出金	7,983	7,760	223	2.9%
使用料及手数料	1,509	1,439	70	4.9%
その他	9,146	9,500	△354	△3.7%
行政費用	108,631	101,988	6,643	6.5%
税連動経費	19,497	18,173	1,323	7.3%
給与関係費	15,691	14,910	781	5.2%
物件費・維持補修費	6,512	6,194	318	5.1%
扶助費・補助費等	53,007	49,545	3,462	7.0%
投資的経費	5,211	4,658	553	11.9%
減価償却費	2,341	2,399	△58	△2.4%
その他	6,372	6,109	263	4.3%
金融収支の部 収支差額	△65	△232	168	-
金融収入	346	196	150	76.4%
受取利息及配当金	346	196	150	76.4%
金融費用	411	429	△18	△4.1%
公債費（利子）	391	405	△14	△3.4%
都債発行費	15	21	△5	△26.4%
その他	5	3	1	42.4%
特別収支の部 収支差額	328	1,834	△1,506	-
特別収入	734	2,043	△1,309	△64.1%
特別費用	405	209	196	94.1%
当期収支差額	2,220	6,082	△3,862	-

行政収入
4,119億円の増加
都税・地方消費税
4,584億円の増加など

行政費用
6,643億円の増加
税連動経費1,323億円
や扶助費・補助費等
3,462億円の増加など

金融収入
150億円の増加
受取利息及配当金
150億円の増加

金融費用
18億円の減少
公債費（利子）
14億円の減少など

前の年と比べて、東京都の収入や費用がどのように
変化したのかが分かるにゃん！



14 キャッシュ・フロー計算書 ー前年度との比較ー

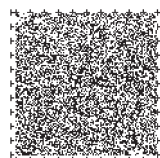
自 各年度の4月 1日
至 各年度の3月31日 (単位：億円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
行政サービス活動 収支差額（A）	6,662	9,128	△ 2,465	-
収入合計	111,026	106,978	4,048	3.8%
税収等	91,876	87,723	4,153	4.7%
国庫支出金等	8,008	7,971	37	0.5%
業務収入その他	10,796	11,088	△ 292	△ 2.6%
金融収入	346	196	150	76.4%
支出合計	104,364	97,850	6,514	6.7%
税連動経費	19,497	18,173	1,323	7.3%
行政支出	84,286	79,090	5,196	6.6%
金融支出	565	575	△ 11	△ 1.9%
特別支出	17	11	5	46.4%
社会資本整備等投資活動 収支差額（B）	△ 5,832	△ 5,187	△ 644	-
収入合計	11,734	12,275	△ 541	△ 4.4%
国庫支出金等	521	617	△ 96	△ 15.6%
財産収入	1,362	2,268	△ 906	△ 40.0%
基金繰入金	5,485	6,712	△ 1,226	△ 18.3%
貸付金元金回収収入等	4,357	2,671	1,686	63.1%
保証金収入	9	7	2	36.9%
支出合計	17,566	17,462	103	0.6%
社会資本整備支出	4,090	4,256	△ 166	△ 3.9%
基金積立金	4,962	5,776	△ 813	△ 14.1%
貸付金・出資金等	8,506	7,424	1,081	14.6%
保証金支出	8	7	1	11.6%
行政活動キャッシュ・フロー 収支差額（A+B）	831	3,940	△ 3,109	-
財務活動収支差額（C）	△ 2,002	△ 2,810	808	-
収入合計	7,368	6,175	1,193	19.3%
財務活動収入	7,368	6,175	1,193	19.3%
支出合計	9,370	8,985	385	4.3%
財務活動支出	9,370	8,985	385	4.3%
収支差額合計 （D=A+B+C）	△ 1,171	1,130	△ 2,301	-
前年度からの繰越金（E）	7,228	6,098	1,130	18.5%
形式収支（D+E）	6,057	7,228	△ 1,171	-

行政サービス活動
2,465億円の減少
＜収入＞
税収等4,153億円の
増加など
＜支出＞
税連動経費1,323億円
や行政支出5,196億円
の増加など

社会資本整備等投資
活動644億円の減少
＜収入＞
基金繰入金1,226億円
の減少など
＜支出＞
貸付金・出資金等
1,081億円の増加など

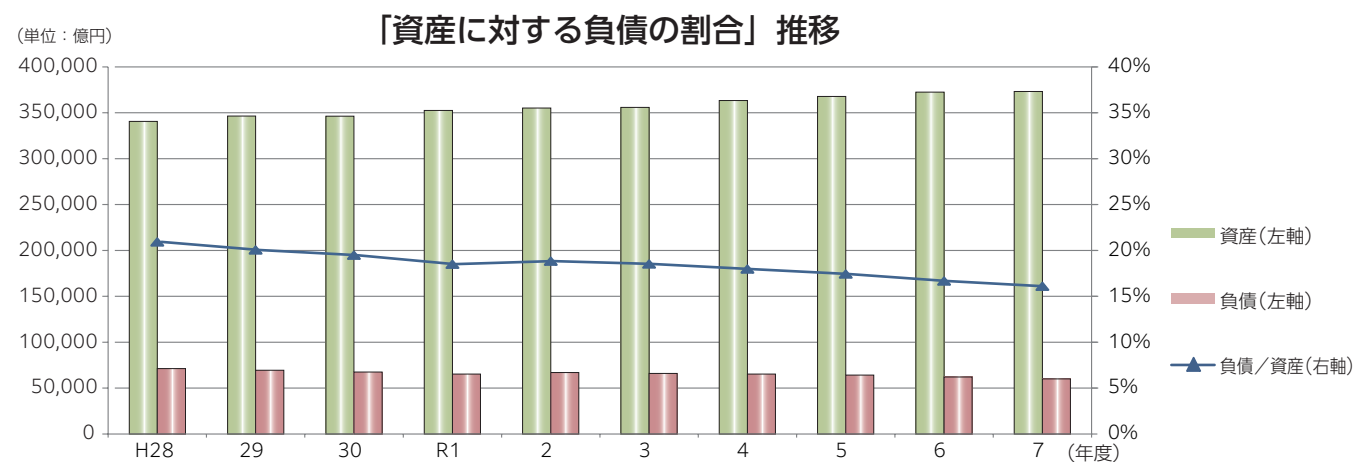
財務活動
808億円の増加
＜収入＞
財務活動収入
1,193億円の増加
＜支出＞
財務活動支出385億円
の増加



15 財務諸表から分かる指標①－10年間の推移－

貸借対照表から分かる指標

資産に対する負債の割合 = 負債の部合計/資産の部合計



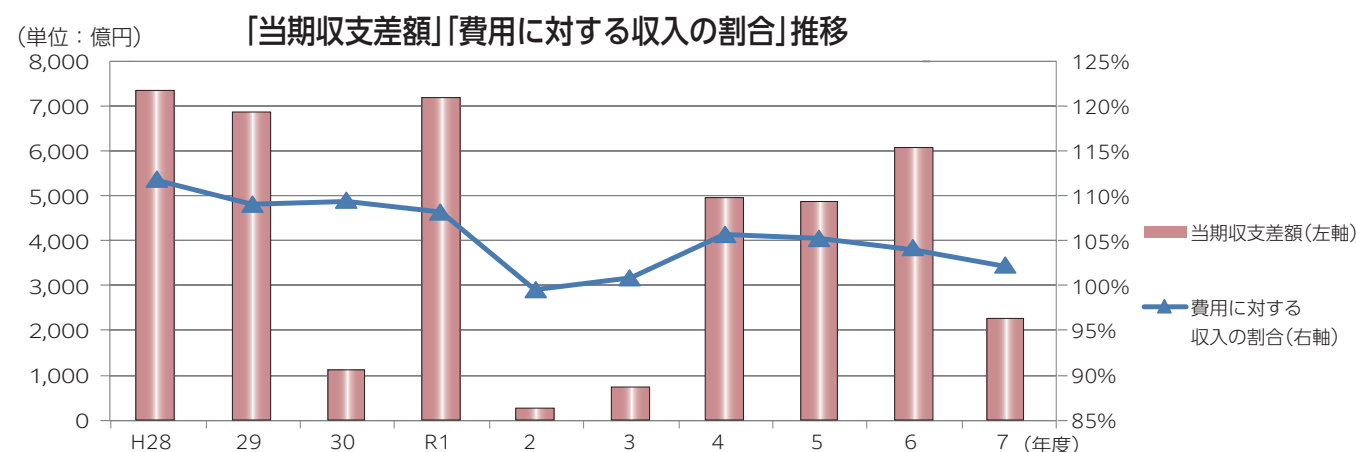
都債を含む負債の資産に対する割合、すなわち将来世代が負担する額の割合の推移を示しています。

- 「資産に対する負債の割合」は、平成28年度以降、概ね減少傾向が続いています。
- 令和7年度は、投資その他の資産の増加などにより資産が増加（前年度比+708億円）し、都債の減少などにより負債が減少（前年度比△2,049億円）しました。その結果、「資産に対する負債の割合」は、平成28年度の21%から、令和7年度には16%へ低下（△5ポイント）しました。

行政コスト計算書から分かる指標

当期収支差額 = 収入－費用

費用に対する収入の割合 = (行政収入＋金融収入) / (行政費用＋金融費用)



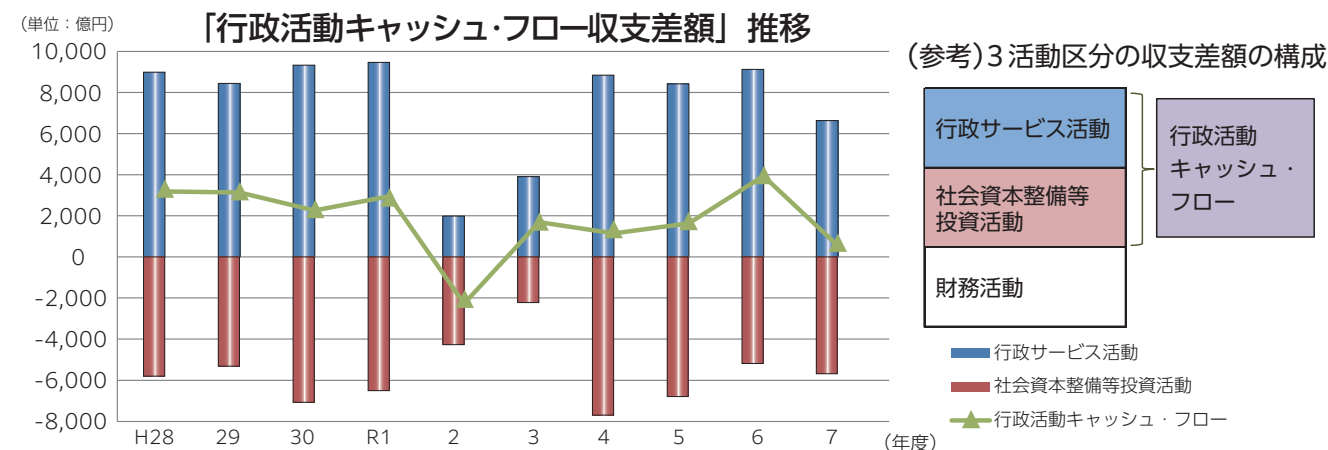
行政活動に要した費用を収入でどの程度賄っているか、その差額と割合の推移を示しています。

- 「当期収支差額」と「費用に対する収入の割合」は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による行政費用の増加に伴い急減しました。その後は、社会経済活動の正常化により回復傾向にあり、令和3年度以降は「費用に対する収入の割合」が100%を超えています。
 - 令和7年度は、都税・地方消費税などの行政収入が増加した一方、扶助費・補助費等の行政費用も増加したため、「当期収支差額」は2,220億円と前年度を下回りましたが、「費用に対する収入の割合」は101.7%となり、引き続き100%を上回っています。
- ※平成30年度は減価償却方法の変更などに伴い「当期収支差額」が減少

16 財務諸表から分かる指標②－10年間の推移－

キャッシュ・フロー計算書から分かる指標

行政活動キャッシュ・フロー収支差額



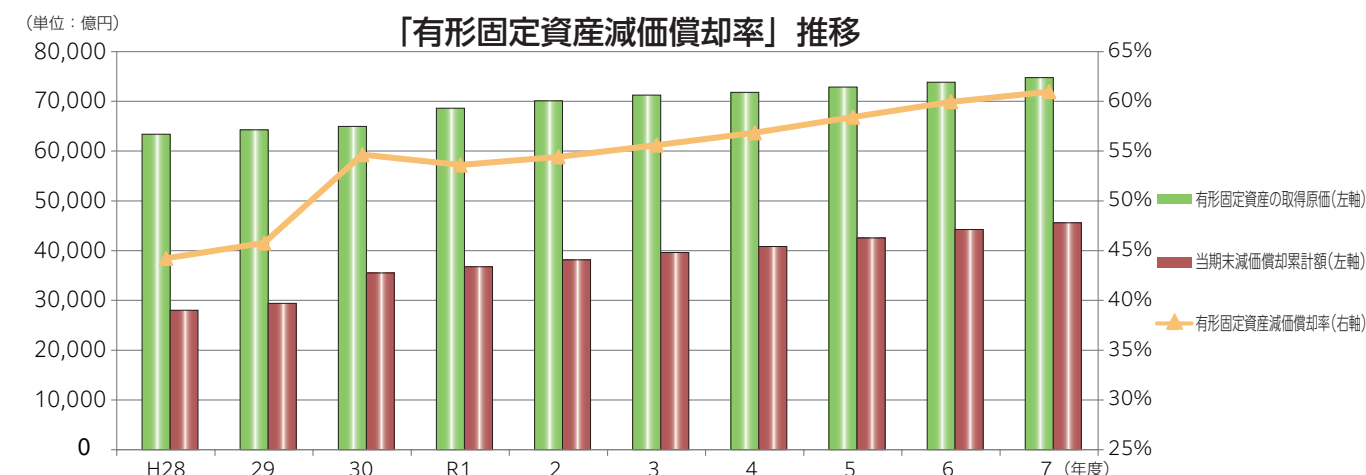
経常的な行政サービス活動と投資活動のバランスと、財務活動を除くキャッシュの安定性を示しています。

- 「行政サービス活動収支差額」と「社会資本整備等投資活動収支差額」を合計した「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による行政支出の増加に伴い急減しましたが、令和3年度以降は回復傾向にあり、5期連続でプラスの値となっています。
- 令和7年度は、税収等の収入が増加したものの、行政支出も増加したため、「行政サービス活動収支差額」は前年度に比べて減少しました。また、基金繰入金の減少などにより、社会資本整備等投資活動収支差額は減少しました。

附属明細書から分かる指標

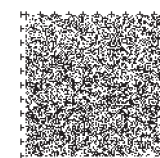
有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額/有形固定資産の取得原価

- *有形固定資産の取得原価 = (有形固定資産合計－非償却資産＋減価償却累計額)
- *インフラ資産（道路・橋梁・港湾・空港等）には、減価償却累計額が計上されない道路（取替法）が含まれるため除外



耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかの推移を示しています。

- 「有形固定資産の取得原価」と「減価償却累計額」はいずれも平成28年度以降、増加し続けています。
- 「有形固定資産減価償却率」は、平成28年度以降増加傾向にあり、固定資産の老朽化が進んでいることがわかります。令和7年度は、61%（前年度比+1ポイント）で前年度よりも微増となっています。



17 財務諸表を支える新公会計制度

自治体の財務諸表は、行政運営の結果を住民の皆様に対してお知らせする手段の一つです。都の財務諸表は、企業会計の手法にならい、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成されます。

新公会計制度を導入することにより、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度に比べ、行政運営の結果に関する説明責任をより一層果たすことができ、施策内容の検証など、マネジメントへの活用も可能になります。

従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録をする帳簿記入の方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方



新公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録をする帳簿記入の方法

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

新公会計制度の財務諸表には、4つのメリットがあります。

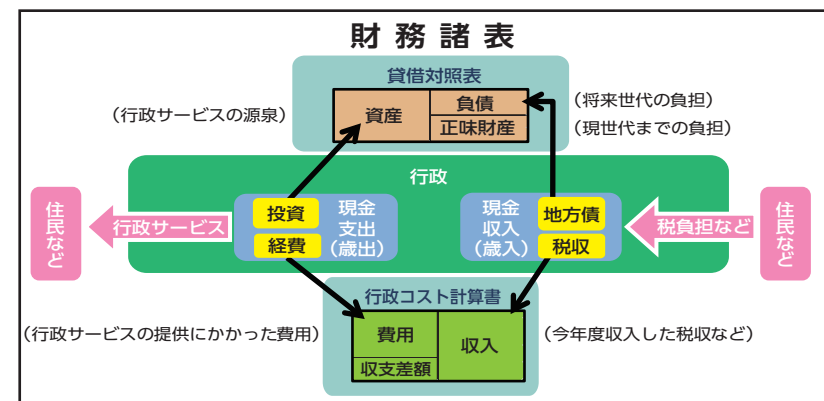
メリット1：資産・負債といった、東京都全体のストック情報の把握

メリット2：減価償却費などを含む、正確なコスト情報の把握

メリット3：住民の皆様などへの、行政運営の結果に関する説明責任の充実

メリット4：施策内容の検証など、マネジメントへの活用

都では、法令で定められた官庁会計決算書を補完する決算参考資料として、新公会計制度による財務諸表を作成・公表し、都議会に提出しています。



都の財務諸表は、行政運営の結果を財務面から見える化しているにゃん！



18 財務諸表の種類と対応関係

都の財務諸表は、主として、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④正味財産変動計算書の4つから構成されています。

①貸借対照表

資産	負債
現金預金	正味財産

②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
収支差額合計
+
前年度からの繰越金

形式収支

④正味財産変動計算書

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高

* 上記4表に加え『附属明細書』
(有形固定資産及び無形固定資産の明細、引当金の明細)
『注記』も作成しています。

- 「貸借対照表」(B/S※1)とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表で、都の財政状態を明らかにしています。
- 現金預金は、キャッシュ・フロー計算書の形式収支と一致します。
- 正味財産は、正味財産変動計算書の当期末残高と一致します。

※1 B/S…Balance Sheetの略称

- 「行政コスト計算書」とは、一会計期間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入の金額を示した一覧表で、都の収支の状況を明らかにしており、企業会計の「損益計算書」(P/L※2)に相当します。
- 当期収支差額は、正味財産変動計算書の当期変動額の中にも表れます。

※2 P/L…Profit and Loss statementの略称

- 「キャッシュ・フロー計算書」(C/F※3)とは、一会計期間における3つの活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表で、どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを明らかにしています。
- 形式収支は、貸借対照表の現金預金と一致します。

※3 C/F…Cash Flow statementの略称

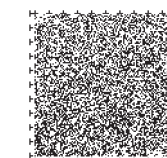
- 「正味財産変動計算書」とは、資産と負債の差額である正味財産の、一会計年度の増減について明らかにした一覧表で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。
- 当期末残高は、貸借対照表の正味財産と一致します。

(参考) 官庁会計決算書

歳入
歳出
差引残高(形式収支)



ここまで読んでいただき、ありがとうございます♪



東京都における新公会計制度の経緯

平成 11 年 7 月	貸借対照表を試作
平成 13 年 3 月	「機能するバランスシート」として財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書）を公表
平成 14 年 5 月	本格的な複式簿記・発生主義会計の導入を表明
平成 17 年 8 月	「東京都会計基準」の策定・公表
平成 18 年 4 月	新公会計制度の導入
平成 18 年 6 月	「東京都会計基準委員会」の設置
平成 19 年 9 月	新公会計制度による初の財務諸表（平成 18 年度決算）を公表し、決算参考資料として都議会に提出
平成 22 年 11 月	大阪府と共同で「公会計改革白書」を作成し、「公会計制度改革シンポジウム」を開催
平成 23 年 12 月	「新公会計制度普及促進連絡会議」（※）及び「東京都会計制度改革研究会」を発足
平成 25 年 5 月	「固定資産台帳整備の基本手順」を作成し、公表
平成 26 年 5 月	「固定資産台帳整備の基本手順～各自治体の事例集～」を作成し、公表
平成 27 年 11 月	新公会計制度普及促進連絡会議にて「事業別財務諸表 指標分析ガイド」を作成し、公表
平成 30 年 5 月	新公会計制度普及促進連絡会議にて、財務諸表の分析・評価手法などについての研究を開始 「検討部会報告書」を作成し、公表
令和 2 年 11 月	新公会計制度普及促進連絡会議にて、財務諸表の作成や活用、制度運用などについての動画配信（「公会計推進レポート」）を開始
令和 8 年 6 月	「東京都の財務諸表（概要版）」のデジタルブック掲載を開始

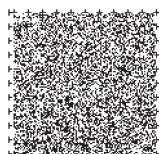
（※）新公会計制度普及促進連絡会議：新公会計制度導入済の先行自治体が、全国自治体への普及・活用が一層進むよう、連携した取組を協議するための会議



デジタルブックでも読めるにゃん♪
詳細は会計管理局HPでチェック ▶



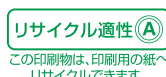
（注）本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。
表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額などと一致しない場合があります。
増減率は円単位の計数を用いて算定しています。



東京都会計管理局管理部会計企画課

東京都新宿区西新宿 2-8-1 電話 03(5320)5963

E-mail: S0000539@section.metro.tokyo.jp



（令和 8 年 9 月）

登録番号 (8) 3